



## 2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東  
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 西川 敬之 TEL 03-5282-7608  
 定時株主総会開催予定日 2025年4月25日 配当支払開始予定日 2025年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	4,190	14.0	389	82.7	238	353.8	235	300.9	137	—
2024年1月期	3,675	14.6	213	△33.2	52	△75.6	58	△73.8	5	△95.8

（注）包括利益 2025年1月期 134百万円（-％） 2024年1月期 △10百万円（-％）

※EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	149.17	143.34	14.8	8.9	5.7
2024年1月期	6.47	6.19	0.7	2.2	1.4

（参考）持分法投資損益 2025年1月期 -百万円 2024年1月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	2,830	963	34.4	1,042.38
2024年1月期	2,437	873	36.2	960.04

（参考）自己資本 2025年1月期 973百万円 2024年1月期 882百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	417	△226	119	1,401
2024年1月期	138	135	△416	1,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4	77.3	0.5
2025年1月期	—	0.00	—	45.00	45.00	41	30.2	4.5
2026年1月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00		29.6	

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,705	12.3	447	15.0	299	25.6	289	22.7	140	1.9	151.92

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 （社名）株式会社エフィシエント  
除外 1社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	932,200株	2024年1月期	931,500株
2025年1月期	8,094株	2024年1月期	12,065株
2025年1月期	923,599株	2024年1月期	918,403株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	3,191	9.8	251	231.0	258	197.5	183	233.2
2024年1月期	2,907	2.3	75	△65.9	86	△60.3	54	△65.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	198.39	190.63
2024年1月期	59.88	57.31

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	2,721	1,142	42.0	1,236.22
2024年1月期	2,285	953	41.7	1,037.23

（参考）自己資本 2025年1月期 1,142百万円 2024年1月期 953百万円

※ 2025年1月期の個別経営成績の増収・増益要因につきましては、主に連結子会社の株式会社キャンパスサポート及び大学生協事業連合と連携しての大学4年生の就職活動支援を拡大させたことによって売上高が増加いたしました。人件費や販促費の増加はあるものの、販売費及び一般管理費の伸び率を売上成長率よりも相対的に抑えたことにより、増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年3月14日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結貸借対照表に関する注記) .....	12
(連結損益計算書に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年2月1日～2025年1月31日)におけるわが国経済は、12月の日銀短観調査の業況判断(DI)において、大企業・製造業はプラス14となり、2022年3月以来の高水準を記録しました。また、大企業・非製造業はプラス33となり、高水準を維持しました。一方で、トランプ大統領の就任や、世界的な物価上昇と金利引き上げの影響により、景況感の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況(令和6年12月分及び令和6年分)」について、令和6年12月の有効求人倍率は1.25倍で前月と同水準、令和6年平均の有効求人倍率は1.25倍で前年比0.06ポイント低下しているものの、依然として高い水準を維持しております。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2025年卒の大卒求人倍率が前年比0.04ポイント増の1.75倍と、旺盛な採用需要が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、年明け以降も大学4年生(2024年卒)の採用活動を続ける企業の新卒採用需要を捉えつつ、春先から夏にかけてのより早期での大学4年生(2025年卒)の就職活動支援を強化してまいりました。また、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」や子会社のキャンパスサポートの合同企業説明会によって大学3年生へのアプローチを早期に進める企業の採用需要に応えられるサービス構造及びサービス間の連携強化に努めてまいりました。さらに、キャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学4年生の就職活動支援を拡大させ、キャンパスサポートとのシナジー効果が生まれつつあります。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、求人数はコロナ禍以前の水準まで回復し、売手市場化が進む中で求職者の集客を強化し、求職者の集客人数は前年同期比で増加しており、さらにマーケティング面の施策強化や歩留まりの改善に引き続き努めてまいります。

教育研修事業においては、一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を持つデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れ、研修受注金額は過去最高を記録した前連結会計年度からさらに40%超の伸長となり、エンタープライズ企業の開拓も進んで顧客構造も変わりつつあります。

一方で、人件費や売手市場化が進む採用市場において求職者を集める販売促進費の増加によって販売費及び一般管理費は増加しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,190,221千円(前年同期比14.0%増)、営業利益は238,197千円(同353.8%増)、経常利益は235,678千円(同300.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は137,777千円(前年同期は5,943千円の利益)となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBTDAは389,390千円(同82.7%増)となりました。

(※) EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

#### ①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、売上高は1,524,441千円(前年同期比3.1%増)となりました。連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は36.4%となっております。

#### ②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当連結会計年度においては、売上高は1,742,289千円(前年同期比16.8%増)となりました。連結売上高に占める新卒事業の構成比は41.6%となっております。

## ③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア面談のプラットフォームサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、売上高は923,490千円（前年同期比31.0%増）となりました。連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は、教育研修事業が22.0%となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,904,218千円となり、前連結会計年度末に比べて379,759千円増加しました。これは主に、現金及び預金が307,375千円増加したことによるものであります。固定資産は、926,631千円となり、前連結会計年度末に比べて13,840千円増加しました。

この結果、総資産は2,830,850千円となり、前連結会計年度末に比べて393,600千円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,048,577千円となり、前連結会計年度末に比べて263,078千円増加しました。これは主に、短期借入金が64,000千円、未払法人税等が59,553千円増加したことによるものであります。固定負債は819,003千円となり、前連結会計年度末に比べて40,812千円増加しました。これは主に長期借入金が32,698千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,867,580千円となり、前連結会計年度末に比べて303,890千円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は963,269千円となり、前連結会計年度末に比べて89,710千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益に伴う利益剰余金の増加133,180千円の方で、連結子会社である株式会社Kakedasの株式の追加取得等により資本剰余金が44,579千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて307,375千円増加し、1,401,166千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、417,332千円の収入（前連結会計年度は138,836千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の230,620千円、減価償却費82,415千円、のれん償却額64,373千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは226,422千円の支出（前連結会計年度は135,779千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出60,377千円、連結子会社の取得による支出55,271千円、子会社株式の取得による支出49,989千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、119,901千円の収入（前連結会計年度は416,558千円の支出）となりました。主な要因といたしましては、長期借入れによる収入317,206千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

国内の雇用情勢につきましては、引き続き売手市場が続くと想定しており、カレッジ事業においては、求職者の集客競争の中でコスト高が進みすぎないようにマーケティング施策や歩留まりの改善活動を続けるとともに、求人企業の開拓をより一層進めてまいります。

新卒事業においては、子会社であるキャンパスサポート及び大学生協事業連合と協力しての大学4年生の就職活動支援をさらに拡大していき、シナジーを発揮してまいります。

教育研修事業においては、デール・カーネギーの研修プログラムの拡販及びエンタープライズ企業の開拓に引き続き力を入れてまいります。また、企業の人的資本経営に対する関心が高まることで、キャリア開発の需要が高まってきており、キャリア研修の受注拡大やキャリア面談のプラットフォーム事業を行う子会社のKakedasのサービス展開を進めてまいります。

以上により、2026年1月期の連結業績予想につきましては、売上高4,705百万円、営業利益299百万円、経常利益289百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、成長投資による業績拡大を目指すとともに、株主の皆様への利益還元の実現を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。株主の皆様に対する配当につきましては、安定的な配当を重視しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした年間配当性向25～35%程度とすることを基本方針としております。

今後につきましては、内部留保の充実を図り、更なる成長に向けた事業拡充や、組織体制、システム環境整備への投資等の財源として有効活用を図りながら、市場の動向、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討のうえ、株主への利益還元を努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、2025年2月6日に公表いたしました「連結業績予想の修正（上方修正）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載の1株当たり45円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,093,790	1,401,166
売掛金及び契約資産	352,644	390,058
その他	78,023	112,993
流動資産合計	1,524,458	1,904,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,340	141,684
減価償却累計額	△51,354	△60,359
建物(純額)	76,985	81,324
工具、器具及び備品	60,984	72,821
減価償却累計額	△51,387	△58,677
工具、器具及び備品(純額)	9,597	14,144
有形固定資産合計	86,583	95,469
無形固定資産		
ソフトウェア	93,049	105,084
特許使用権	119,781	92,410
のれん	366,392	368,389
その他	76	76
無形固定資産合計	579,300	565,960
投資その他の資産		
投資有価証券	7,559	44,801
敷金及び保証金	77,474	71,572
繰延税金資産	67,949	44,713
その他	93,924	104,114
投資その他の資産合計	246,907	265,201
固定資産合計	912,790	926,631
資産合計	2,437,249	2,830,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,640	65,986
未払金	211,309	228,152
未払費用	93,148	103,878
契約負債	91,592	106,554
短期借入金	—	64,000
1年内返済予定の長期借入金	216,442	250,308
未払法人税等	10,695	70,249
返金負債	28,154	24,723
賞与引当金	45,074	48,485
その他	45,440	86,239
流動負債合計	785,498	1,048,577
固定負債		
長期借入金	705,350	738,048
退職給付に係る負債	28,296	33,635
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	24,544	27,319
固定負債合計	778,190	819,003
負債合計	1,563,689	1,867,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	262,050	262,296
資本剰余金	324,937	280,357
利益剰余金	314,560	447,740
自己株式	△12,743	△8,553
株主資本合計	888,805	981,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	678
為替換算調整勘定	△6,539	△9,296
その他の包括利益累計額合計	△6,106	△8,617
新株予約権	203	203
非支配株主持分	△9,342	△10,157
純資産合計	873,559	963,269
負債純資産合計	2,437,249	2,830,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	3,675,891	4,190,221
売上原価	361,018	581,854
売上総利益	3,314,873	3,608,367
販売費及び一般管理費	3,262,381	3,370,169
営業利益	52,492	238,197
営業外収益		
受取利息	179	504
受取配当金	55	23
為替差益	3,679	1,920
補助金収入	10,915	3,050
その他	780	2,412
営業外収益合計	15,610	7,911
営業外費用		
支払利息	8,507	10,397
その他	808	33
営業外費用合計	9,316	10,430
経常利益	58,786	235,678
特別利益		
投資有価証券売却益	17,013	1,400
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	17,014	1,400
特別損失		
固定資産除却損	19	45
減損損失	15,233	6,412
特別損失合計	15,252	6,457
税金等調整前当期純利益	60,548	230,620
法人税、住民税及び事業税	37,113	69,604
法人税等調整額	17,391	23,238
法人税等合計	54,504	92,842
当期純利益	6,043	137,777
非支配株主に帰属する当期純利益	100	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,943	137,777

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	6,043	137,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,593	245
為替換算調整勘定	△1,672	△3,581
その他の包括利益合計	△16,266	△3,335
包括利益	△10,222	134,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,891	135,265
非支配株主に係る包括利益	△331	△824

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,070	323,957	351,694	△12,743	923,978
当期変動額					
剰余金の配当			△43,077		△43,077
親会社株主に帰属する当期純利益			5,943		5,943
新株の発行(新株予約権の行使)	980	980			1,960
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	980	980	△37,133	—	△35,173
当期末残高	262,050	324,937	314,560	△12,743	888,805

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,027	△5,298	9,728	203	△9,011	924,899
当期変動額						
剰余金の配当						△43,077
親会社株主に帰属する当期純利益						5,943
新株の発行(新株予約権の行使)						1,960
自己株式の処分						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,593	△1,241	△15,835	△0	△331	△16,166
当期変動額合計	△14,593	△1,241	△15,835	△0	△331	△51,340
当期末残高	433	△6,539	△6,106	203	△9,342	873,559

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	262,050	324,937	314,560	△12,743	888,805
当期変動額					
剰余金の配当			△4,597		△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益			137,777		137,777
新株の発行(新株予約権の行使)	246	246			492
自己株式の処分		5,164		4,190	9,354
連結子会社株式の取得による持分の増減		△49,989			△49,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	246	△44,579	133,180	4,190	93,037
当期末残高	262,296	280,357	447,740	△8,553	981,842

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	433	△6,539	△6,106	203	△9,342	873,559
当期変動額						
剰余金の配当						△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益						137,777
新株の発行(新株予約権の行使)						492
自己株式の処分						9,354
連結子会社株式の取得による持分の増減						△49,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	△2,757	△2,511	—	△815	△3,327
当期変動額合計	245	△2,757	△2,511	—	△815	89,710
当期末残高	678	△9,296	△8,617	203	△10,157	963,269

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	60,548	230,620
減価償却費	96,022	82,415
減損損失	15,233	6,412
のれん償却額	57,974	64,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,271	3,410
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,648	5,339
返金負債の増減額 (△は減少)	△12,308	△3,431
受取利息及び受取配当金	△235	△528
支払利息	8,507	10,397
補助金収入	△10,915	△3,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,013	△1,400
固定資産除売却損益 (△は益)	79	45
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△15,896	△34,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,639	20,997
未払金の増減額 (△は減少)	24,547	16,278
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	10,089	1,063
契約負債の増減額 (△は減少)	△37,552	14,962
その他	11,119	33,134
小計	186,215	447,040
利息及び配当金の受取額	235	528
利息の支払額	△8,507	△10,355
補助金の受取額	10,915	3,050
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△50,022	△22,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,836	417,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△26,477
無形固定資産の取得による支出	△42,355	△60,377
投資有価証券の取得による支出	△36,000	△38,000
投資有価証券の売却による収入	224,613	2,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△55,271
子会社株式の取得による支出	—	△49,989
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△5,000	—
差入保証金の差入による支出	△5,500	△2,689
差入保証金の回収による収入	8,562	11,696
その他	△8,541	△7,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,779	△226,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	65,000	125,000
短期借入金の返済による支出	△65,000	△61,000
長期借入れによる収入	—	317,206
長期借入金の返済による支出	△376,988	△257,130
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,960	492
自己株式の取得による支出	—	△69
配当金の支払額	△41,530	△4,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,558	119,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,985	△3,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,928	307,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,719	1,093,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,093,790	1,401,166

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
売掛金	278,209千円	330,645千円
契約資産	74,434	59,412

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,916千円	1,916千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社グループは、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	590,000千円	690,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	590,000	690,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
販売促進費	543,737千円	583,919千円
給与及び手当	1,118,178	1,245,751

※2 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
投資信託	17,013千円	—千円
投資有価証券	—	1,400
計	17,013	1,400

※3 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	遊休資産	ソフトウェア	15,233千円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。遊休資産についても、他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

当連結会計年度において、サービス提供用の自社利用ソフトウェアのうちサービス提供を終了した一部の機能について、異なる用途への転用を検討した結果、転用後の投資額の将来の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失15,233千円を計上しております。

売却が困難であるため回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、転用後も該当ソフトウェアの使用による将来キャッシュ・フローを見込むことができないことからゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	6,412千円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、サービス提供用の自社利用ソフトウェアのうち、サービス提供やソフトウェア利用を終了したもの、当初想定していた収益が見込めなくなったものについて、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失6,412千円を計上しております。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローを見込めないことからゼロとして評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、カレッジ事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	960.04円	1,042.38円
1株当たり当期純利益金額	6.47円	149.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.19円	143.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	5,943	137,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	5,943	137,777
普通株式の期中平均株式数(株)	918,403	923,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,208	37,576
(うち新株予約権(株))	(41,208)	(37,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。